

臨時レポート

日銀 6月金融政策決定会合で現状維持

欧米金融当局への利下げ期待が高まる中、日銀は金融政策を現状維持

- ▶ 日銀は6月金融政策決定会合で金融政策を現状維持。フォワードガイダンスにも変更なし。
- ▶ 記者会見で、黒田日銀総裁は「世界経済の変調について議論したが、メインシナリオに変更はない。必要性が高まれば、躊躇なく金融緩和を行う」と従来の発言を繰り返した。

● 日銀は6月19日～20日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。前回(4月)修正されたフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)の文言『当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する』に変更はありませんでした。景気面では「緩やかに拡大している」、物価面では「横ばい圏での推移している」と前回の判断を据え置きました。黒田日銀総裁は記者会見で、「直近の世界経済の変調について議論したことは事実だが、年後半から世界経済は回復に向かうメインシナリオに変更はない。もし、保護主義的な動きなどの下方リスクが顕在化すれば、躊躇なく追加緩和など政策対応を行う」と従来の発言を繰り返しました。

現状の金融政策

(1)長短金利操作

(イールドカーブ・コントロール)

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

- 5月31日に公表された5月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く:中旬速報値)は101.6と前年同月比で+1.1%となりました。前月からほぼ横ばいの水準が継続しています。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：4月展望レポート(経済と物価の見通し)

年4回公表 (通常1月,4月,7月,10月)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度 対前年度比 (1月との差異)	+0.8% (-0.1)	+1.1% < +0.9% > (±0.0) < ±0.0 >
2020年度 対前年度比 (1月との差異)	+0.9% (-0.1)	+1.4% < +1.3% > (-0.1) < -0.1 >
2021年度 対前年度比 (1月との差異)	+1.2% 今回から公表	+1.6% 今回から公表

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費増税・教育無償化政策の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

6月7日に公表された4月景気動向指数(速報値)では、先行指数が2カ月連続で低下し、基調判断も2カ月連続で「悪化を示している」となりました。国内株式(日経平均株価)は、会合内容に大きな反応はなかったものの、米金融当局による早期利下げ観測が高まったとの見方から上昇しました(図表1)。国内債券市場は、金利が低下(価格は上昇)し、2年10カ月ぶりの低水準となりました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景況感の悪化懸念を受けて、欧米金融当局がハト派(金融緩和推進派)姿勢を打ち出しています。金融緩和政策の手法に余地が少ないとの見方もある日銀が、今後こういった金融政策の舵取りを行うのかに注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>